



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,776	△5.5	4,674	△1.8	4,636	△0.8	2,985	△5.6
2021年3月期	88,624	2.4	4,758	8.6	4,673	10.2	3,161	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	411.38	409.74	11.6	8.3	5.6
2021年3月期	435.86	433.95	13.6	8.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,617	26,798	46.5	3,689.25
2021年3月期	54,028	24,619	45.5	3,390.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,775百万円 2021年3月期 24,592百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	757	△136	△799	11,657
2021年3月期	543	△63	△797	11,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	652	20.6	2.8
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	725	24.3	2.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		24.2	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	16.1	2,100	△8.4	2,050	△10.3	1,400	△17.5	192.92
通期	90,000	7.4	4,440	△5.0	4,340	△6.4	3,000	0.5	413.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,282,400株	2021年3月期	7,278,400株
2022年3月期	24,651株	2021年3月期	24,330株
2022年3月期	7,256,891株	2021年3月期	7,254,292株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	19
(1) 受注高	19
(2) 売上高	19
(3) 次期繰越高	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、各種政策による効果などから、持ち直しの動きも見られましたが、ウクライナ情勢によって生じる地政学的リスクの懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、新型コロナウイルス感染症等による景気の見通しが不透明な状況のなか、受注競争の激化に加え、技能労働者不足による労務費の高騰及び建設資材価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、感染症予防・拡大防止対策の取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、また、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は837億7千6百万円（前期比5.5%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少などにより完成工事総利益が減少したため、営業利益は46億7千4百万円（前期比1.8%減）、経常利益は46億3千6百万円（前期比0.8%減）となりました。また、投資有価証券売却益1億2千5百万円を特別利益に、減損損失5億4千4百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は29億8千5百万円（前期比5.6%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高、売上原価ともに7百万円減少しておりますので、営業利益、経常利益に与える影響はありません。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は939億6千9百万円（前期比10.6%増）となりました。完成工事高は833億1千6百万円（前期比5.3%減）となり、次期への繰越工事高は841億6千9百万円（前期比14.5%増）となりました。そして、セグメント利益は61億4千万円（前期比7.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は4億5千9百万円（前期比32.6%減）、セグメント利益は1億7千6百万円（前年同期は1億8千7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は576億1千7百万円、負債合計は308億1千9百万円、純資産合計は267億9千8百万円となり、前事業年度と比べて総資産は35億8千9百万円増加しております。

① 流動資産

現金預金が1億7千8百万円、未成工事支出金が27億4百万円減少した一方、受取手形が54億7千7百万円、電子記録債権が2億7千6百万円、完成工事未収入金等（前事業年度は完成工事未収入金）が8億5千1百万円増加したため、流動資産は前事業年度と比べて37億1千8百万円増加しております。

② 固定資産

繰延税金資産が3億7千3百万円、投資その他の資産（その他）が1億2千4百万円増加した一方、建物3億2千5百万円、土地が2億8千2百万円減少したことなどにより、固定資産は前事業年度と比べて1億2千9百万円減少しております。

③ 流動負債

支払手形が6億5千2百万円、未払消費税等が2億3千2百万円、未成工事受入金が1億5千4百万円、預り金が9億9千5百万円、完成工事補償引当金が1億1千4百万円減少しましたが、電子記録債務が14億7千4百万円、工事未払金が21億9百万円、賞与引当金が1億6千万円増加したことなどにより、流動負債は前事業年度と比べて14億4千3百万円増加しております。

④ 固定負債

退職給付引当金が6千9百万円、長期預り金が6千8百万円増加しましたが、長期借入金が1億6千4百万円減少したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて3千2百万円減少しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により6億5千2百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を29億8千5百万円獲得したため、23億3千2百万円増加しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が1億5千3百万円減少しましたが、純資産は前事業年度と比べて21億7千8百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ1億7千8百万円の資金の減少(前年同期は3億1千7百万円の資金の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千7百万円の資金の増加(前年同期は5億4千3百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は税引前当期純利益42億1千7百万円、仕入債務の増加29億3千1百万円、未成工事支出金の減少27億4百万円、主な減少要因は売上債権等の増加66億2百万円、未払消費税等の減少2億3千2百万円、法人税等の支払額16億8百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千6百万円の資金の減少(前年同期は6千3百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入2億1百万円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出2億円、無形固定資産の取得による支出7千7百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億9千9百万円の資金の減少(前年同期は7億9千7百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入9億7千8百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出10億8千9百万円、配当金の支払額6億5千1百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	41.5	45.5	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	27.6	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	11.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.7	6.3	9.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、各種政策による効果などから、持ち直しの動きも見られましたが、ウクライナ情勢等による不透明感や建設業界におきましては、受注競争の激化に加え、労務費の高騰や建設資材価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような事業環境認識のもと、当社は、2020年3月31日に公表しました中期経営計画において、中核となる建設事業の基本戦略として「差別化・優位性の確立」を掲げ、技術提案力の強化、建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化、不動産事業の拡大、新規事業への取り組み ～新たな成長基盤を構築～、マネジメント力の向上を重点施策とし、達成に向け引き続き取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高900億円、営業利益44億4千万円、経常利益43億4千万円、当期純利益30億円を予想しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化、深刻化した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を織り込んでおりません。今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,835	11,657
受取手形	31	5,509
電子記録債権	2,008	2,284
完成工事未収入金	24,490	—
完成工事未収入金等	—	25,341
販売用不動産	2,249	2,216
未成工事支出金	3,624	919
前払費用	103	125
未収入金	82	101
その他	186	176
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	44,606	48,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,531	3,300
減価償却累計額	△1,933	△2,028
建物(純額)	1,597	1,272
構築物	240	220
減価償却累計額	△200	△203
構築物(純額)	40	17
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具(純額)	4	3
工具器具・備品	330	336
減価償却累計額	△206	△248
工具器具・備品(純額)	124	88
土地	4,789	4,507
リース資産	27	24
減価償却累計額	△14	△17
リース資産(純額)	13	6
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	6,572	5,894
無形固定資産		
ソフトウェア	87	97
その他	5	29
無形固定資産合計	92	127

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,468
出資金	0	0
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	14	9
繰延税金資産	838	1,211
差入保証金	304	402
その他	54	178
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	2,756	3,270
固定資産合計	9,421	9,292
資産合計	54,028	57,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,177	525
電子記録債務	4,845	6,319
工事未払金	9,116	11,225
短期借入金	1,510	1,534
リース債務	7	5
未払金	327	261
未払費用	131	132
未払法人税等	924	875
未払消費税等	745	512
未成工事受入金	2,443	2,289
預り金	1,053	57
完成工事補償引当金	247	133
工事損失引当金	146	144
賞与引当金	409	569
損害賠償引当金	70	—
その他	13	25
流動負債合計	23,170	24,613
固定負債		
長期借入金	4,527	4,363
リース債務	7	1
退職給付引当金	1,474	1,543
長期未払金	9	9
長期預り金	219	288
固定負債合計	6,238	6,206
負債合計	29,408	30,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,327	4,329
資本剰余金		
資本準備金	212	214
資本剰余金合計	212	214
利益剰余金		
利益準備金	432	498
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,173	21,441
利益剰余金合計	19,606	21,939
自己株式	△26	△26
株主資本合計	24,120	26,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	318
評価・換算差額等合計	472	318
新株予約権	27	22
純資産合計	24,619	26,798
負債純資産合計	54,028	57,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	87,942	83,316
不動産事業売上高	681	459
売上高合計	88,624	83,776
売上原価		
完成工事原価	80,300	76,114
不動産事業売上原価	662	274
売上原価合計	80,962	76,389
売上総利益		
完成工事総利益	7,642	7,202
不動産事業総利益	18	185
売上総利益合計	7,661	7,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	175
従業員給料及び手当	1,005	976
退職金	6	3
退職給付費用	46	49
賞与引当金繰入額	73	105
法定福利費	172	176
福利厚生費	62	43
修繕維持費	43	46
事務用品費	21	25
通信交通費	127	133
動力用水光熱費	2	2
広告宣伝費	22	17
貸倒引当金繰入額	1	1
交際費	41	39
寄付金	23	3
地代家賃	158	164
減価償却費	125	109
租税公課	168	160
保険料	16	17
雑費	600	458
販売費及び一般管理費合計	2,903	2,712
営業利益	4,758	4,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	26
還付加算金	0	0
受取保険金	—	13
雑収入	11	14
営業外収益合計	36	54
営業外費用		
支払利息	86	78
手形売却損	22	5
支払手数料	12	9
雑支出	0	0
営業外費用合計	121	92
経常利益	4,673	4,636
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
特別利益合計	—	125
特別損失		
固定資産除却損	28	—
減損損失	—	544
特別損失合計	28	544
税引前当期純利益	4,645	4,217
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,558
法人税等調整額	△20	△326
法人税等合計	1,483	1,231
当期純利益	3,161	2,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,327	212	212	367	16,730	17,097	△25	21,611	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—					—	
利益準備金の積立				65	△65	—		—	
剰余金の配当					△652	△652		△652	
当期純利益					3,161	3,161		3,161	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	65	2,443	2,508	△0	2,508	
当期末残高	4,327	212	212	432	19,173	19,606	△26	24,120	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	241	241	27	21,880
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△652
当期純利益				3,161
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	231	—	231
当期変動額合計	231	231	—	2,739
当期末残高	472	472	27	24,619

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,327	212	212	432	19,173	19,606	△26	24,120	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2	2					4	
利益準備金の積立				65	△65	—		—	
剰余金の配当					△652	△652		△652	
当期純利益					2,985	2,985		2,985	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2	2	2	65	2,267	2,332	△0	2,336	
当期末残高	4,329	214	214	498	21,441	21,939	△26	26,456	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	472	472	27	24,619
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△652
当期純利益				2,985
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153	△153	△4	△158
当期変動額合計	△153	△153	△4	2,178
当期末残高	318	318	22	26,798

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,645	4,217
減価償却費	219	200
減損損失	—	544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△96	△114
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	69
受取利息及び受取配当金	△25	△27
受取保険金	—	△13
支払利息	86	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	186	—
売上債権等の増減額 (△は増加)	—	△6,602
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,106	2,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,916	2,931
未収消費税等の増減額 (△は増加)	63	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	745	△232
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	874	△154
その他	1,330	△1,154
小計	1,975	2,478
利息及び配当金の受取額	25	27
保険金の受取額	—	30
利息の支払額	△86	△77
損害賠償金の支払額	—	△91
供託金の預入による支出	△30	—
法人税等の支払額	△1,341	△1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△30
無形固定資産の取得による支出	△13	△77
投資有価証券の取得による支出	—	△200
投資有価証券の売却による収入	—	201
差入保証金の回収による収入	247	5
その他	△2	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831	△28
長期借入れによる収入	1,795	978
長期借入金の返済による支出	△1,103	△1,089
リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△650	△651
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317	△178
現金及び現金同等物の期首残高	12,153	11,835
現金及び現金同等物の期末残高	11,835	11,657

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高、売上原価ともに7百万円減少しておりますので、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であるため加減しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金等」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権等の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「建設事業」の売上高、売上原価ともに7百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,942	681	88,624	—	88,624
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,942	681	88,624	—	88,624
セグメント利益又は 損失(△)	6,670	△187	6,482	△1,724	4,758
その他の項目					
減価償却費	21	92	114	105	219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,724百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,316	459	83,776	—	83,776
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	83,316	459	83,776	—	83,776
セグメント利益	6,140	176	6,317	△1,642	4,674
その他の項目					
減価償却費	20	90	110	89	200

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,642百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,390.14 円	3,689.25 円
1株当たり当期純利益	435.86 円	411.38 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	433.95 円	409.74 円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,161	2,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,161	2,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,254	7,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	29
(うち新株予約権)(千株)	(31)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設 事 業	建 築	官公庁	11	0.0%	300	0.3%	289	－%
		民間	84,949	100.0	93,668	99.7	8,718	10.3
	計		84,961	100.0	93,969	100.0	9,008	10.6
	土 木	官公庁	6	0.0	－	－	△6	－
		民間	－	－	－	－	－	－
	計		6	0.0	－	－	△6	－
業 計	官公庁	18	0.0	300	0.3	282	－	
	民間	84,949	100.0	93,668	99.7	8,718	10.3	
	計	84,968	100.0	93,969	100.0	9,001	10.6	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,728	2.0%	1,960	2.4%	232	13.4%
		民間	86,207	97.2	81,356	97.1	△4,851	△5.6
	計		87,936	99.2	83,316	99.5	△4,619	△5.3
	土 木	官公庁	6	0.0	－	－	△6	－
		民間	－	－	－	－	－	－
	計		6	0.0	－	－	△6	－
業 計	官公庁	1,735	2.0	1,960	2.4	225	13.0	
	民間	86,207	97.2	81,356	97.1	△4,851	△5.6	
	計	87,942	99.2	83,316	99.5	△4,626	△5.3	
不動産事業			681	0.8	459	0.5	△222	△32.6
合 計			88,624	100.0	83,776	100.0	△4,848	△5.5

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,711	2.3%	51	0.1%	△1,659	△97.0%
		民間	71,805	97.7	84,118	99.9	12,312	17.1
	計		73,516	100.0	84,169	100.0	10,652	14.5
	土 木	官公庁	－	－	－	－	－	－
		民間	－	－	－	－	－	－
	計		－	－	－	－	－	－
業 計	官公庁	1,711	2.3	51	0.1	△1,659	△97.0	
	民間	71,805	97.7	84,118	99.9	12,312	17.1	
	計	73,516	100.0	84,169	100.0	10,652	14.5	

5. その他

役員の変動

2022年5月17日開催の取締役会において、同年6月28日開催予定の第96回定時株主総会及びその後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員を除く)候補者

取締役(社外) 久保田 裕丈(現 株式会社マルハン西日本カンパニー
開発本部建設購買部部長)

③ 変動予定日

2022年6月28日